

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 足立 隆
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	56,401	59,744	117,339
経常利益 (百万円)	1,076	1,701	3,400
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	765	1,122	2,878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,009	373	4,717
純資産額 (百万円)	47,565	50,046	50,817
総資産額 (百万円)	82,058	84,669	86,107
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.22	53.96	139.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.82	-	138.44
自己資本比率 (%)	57.4	58.8	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,020	4,066	7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,814	1,372	3,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,805	1,898	2,579
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,948	11,779	10,912

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.97	23.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米中貿易摩擦の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきまして、国内では新車販売台数が前年同期比で減少傾向に推移し、北米及び中国では堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は59,744百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1,701百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益は1,701百万円（前年同期比58.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,122百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、中国、タイなどで増産となり、売上高は57,902百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は1,746百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連の受注が増加したことにより、売上高は1,333百万円（前年同期比20.3%増）、営業損失は31百万円（前年同期は159百万円の損失）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

電動車いすの販売が減少したことなどにより、売上高は508百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は19百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、4,066百万円（前年同期比1.1%増）、投資活動に使用した資金は、1,372百万円（前年同期比24.3%減）、財務活動の結果減少した資金は、1,898百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は11,779百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,066百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,694百万円、減価償却費が2,289百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,372百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,414百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,197百万円、リース債務の返済による支出が590百万円であったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は964百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は120百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,341,152	21,341,152	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,341,152	21,341,152	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	21,341	-	6,297	-	6,030

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.12
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	939	4.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	920	4.42
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	614	2.95
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	2.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	2.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	567	2.72
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	437	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	387	1.86
計	-	6,656	32.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 547,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,787,300	207,873	-
単元未満株式	普通株式 6,552	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	21,341,152	-	-
総株主の議決権	-	207,873	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株(議決権の数90個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	547,300	-	547,300	2.56
計	-	547,300	-	547,300	2.56

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,884	13,620
受取手形及び売掛金	1 20,971	1 19,879
電子記録債権	6,606	6,401
たな卸資産	2 11,659	2 11,704
その他	3,506	3,137
貸倒引当金	497	482
流動資産合計	55,130	54,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,037	7,795
機械装置及び運搬具(純額)	6,888	6,578
その他(純額)	9,360	9,510
有形固定資産合計	24,286	23,884
無形固定資産		
その他	686	599
無形固定資産合計	686	599
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580	5,414
その他	500	561
貸倒引当金	77	51
投資その他の資産合計	6,003	5,924
固定資産合計	30,976	30,408
資産合計	86,107	84,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,149	1 11,295
電子記録債務	6,445	6,172
短期借入金	2,788	2,521
未払法人税等	393	323
賞与引当金	1,212	1,236
製品保証引当金	202	262
その他	6,484	6,356
流動負債合計	28,676	28,168
固定負債		
長期借入金	3,102	2,400
退職給付に係る負債	2,157	2,123
その他	1,352	1,931
固定負債合計	6,613	6,454
負債合計	35,289	34,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,297	6,297
資本剰余金	6,049	6,049
利益剰余金	33,669	34,458
自己株式	441	441
株主資本合計	45,574	46,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,372	2,236
為替換算調整勘定	2,542	1,159
退職給付に係る調整累計額	11	12
その他の包括利益累計額合計	4,903	3,383
非支配株主持分	339	299
純資産合計	50,817	50,046
負債純資産合計	86,107	84,669

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	56,401	59,744
売上原価	50,557	53,360
売上総利益	5,844	6,383
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,371	1,535
給料手当及び賞与	1,129	1,118
賞与引当金繰入額	179	184
退職給付費用	40	43
減価償却費	194	139
その他	1,807	1,661
販売費及び一般管理費合計	4,723	4,682
営業利益	1,121	1,701
営業外収益		
受取利息	64	72
受取配当金	68	76
その他	89	165
営業外収益合計	222	314
営業外費用		
支払利息	189	190
為替差損	29	80
その他	47	43
営業外費用合計	267	314
経常利益	1,076	1,701
特別利益		
固定資産売却益	45	0
特別利益合計	45	0
特別損失		
固定資産処分損	6	7
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,694
法人税、住民税及び事業税	293	574
法人税等調整額	13	43
法人税等合計	306	530
四半期純利益	808	1,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	1,122

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	808	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	136
為替換算調整勘定	31	1,400
退職給付に係る調整額	10	0
その他の包括利益合計	201	1,537
四半期包括利益	1,009	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960	398
非支配株主に係る四半期包括利益	48	24

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,694
減価償却費	2,506	2,289
賞与引当金の増減額(は減少)	9	24
受取利息及び受取配当金	133	149
支払利息	189	190
固定資産処分損益(は益)	39	7
売上債権の増減額(は増加)	900	776
たな卸資産の増減額(は増加)	250	281
仕入債務の増減額(は減少)	2,030	285
その他	19	123
小計	4,548	4,714
利息及び配当金の受取額	139	142
利息の支払額	189	192
法人税等の支払額	477	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,020	4,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	845	41
有形固定資産の取得による支出	856	1,414
投資有価証券の取得による支出	29	32
その他	82	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,814	1,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	272	286
長期借入れによる収入	674	-
長期借入金の返済による支出	1,271	1,197
社債の償還による支出	2	-
リース債務の返済による支出	554	590
配当金の支払額	327	332
その他	50	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265	866
現金及び現金同等物の期首残高	9,683	10,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,948	11,779

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	14百万円	14百万円
支払手形	20	32

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
製品	2,402百万円	2,490百万円
仕掛品	1,357	1,423
原材料及び貯蔵品	7,900	7,790

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	11,440百万円	13,620百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,491	1,841
現金及び現金同等物	9,948	11,779

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	327	16	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	311	15	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	332	16	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	332	16	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	54,763	1,108	530	56,401	-	56,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	8	1	10	10	-
計	54,763	1,116	531	56,412	10	56,401
セグメント利益又は損失( )	1,277	159	3	1,114	6	1,121

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	57,902	1,333	508	59,744	-	59,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	43	0	45	45	-
計	57,903	1,376	509	59,789	45	59,744
セグメント利益又は損失( )	1,746	31	19	1,695	6	1,701

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円22銭	53円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	765	1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	765	1,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,567	20,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円82銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	228	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 332,700千円
- 2 1株当たり中間配当額 16円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。